

公益社団法人 教育文化協会 (ILEC)

公益財団法人 国際労働財団 (JILAF)

理事長 相原康伸

はじめに

---

# 連合

JAPANESE  
TRADE UNION  
CONFEDERATION



## 労働者の結集と労働運動の発展

自由にして民主的な労働運動を継承



## 労働条件の改善、国民生活の向上

社会正義を追求し、「力と政策」を備える。

完全雇用の達成、労働基本権を確立



## 日本の労働運動の国際的責任を自覚

世界平和の達成と諸国民の共存共栄の為に努力



労働条件・労働環境の改善を訴求する。  
(健全な生産性3原則の遵守・拡張)



働く。生活する。納税する。だから、政策を提言する。

いつもそばにいる。

リアルトーク  
メール  
LINE  
チャットボット



フリーダイヤル・いこうよ・れんごうに  
0120 - 154 - 052

お互い様の気持ちで。

労働組合メンバーの  
ボランティア活動



# 連合

JAPANESE  
TRADE UNION  
CONFEDERATION



## 教育文化協会（ILEC）

働くことを軸とした学びの機会、  
感動を繋ぐ文化活動を展開。



## 国際労働財団（JILAF）

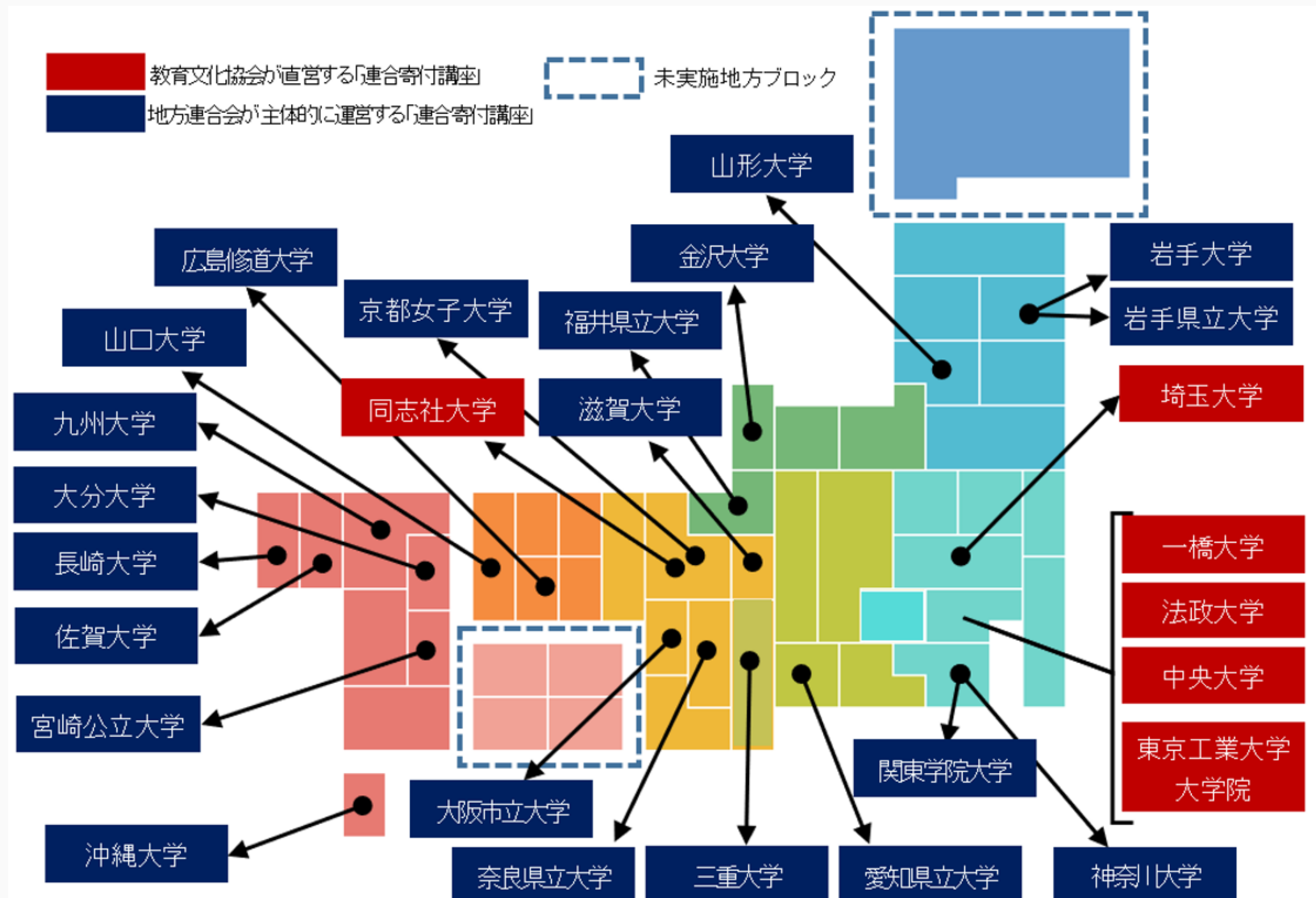
民主的労働運動を通じ、開発  
途上国の社会・経済開発に貢献。



## 連合総研

連合のシンクタンクとして、  
調査研究を実施・提言。





あらゆる世代に学びの場を。

全国25大学などで展開する「寄付講座」 (ILEC)



子どもたちを支えたい。  
公的教育につなげる「ブリッジスクール」 (JILAF)



子どもたちを支えたい。  
公的教育につなげる「ブリッジスクール」 (JILAF)



技能向上を手助けしたい。

インフォーマルセクター労働者への就労支援（JILAF）

# 労働者 自主福祉運動



## ろうきん

働く人の夢と共感を想像する  
協同組織の福祉金融機関



## こくみん共済COOP

お互い助け合う仕組み  
非営利の生協だからできる保障



## 労働者福祉協議会

「福祉はひとつ」の理念のもと、奨学金問題等に取り組む

# 一人ひとりの 可能性を拓く

労働組合という社会的な資産を活かしきる  
まもる・つなぐ・創り出す

# 憲法第28条 労働三権



## 団結権

労働組合をつくる権利  
労働組合に加入できる権利



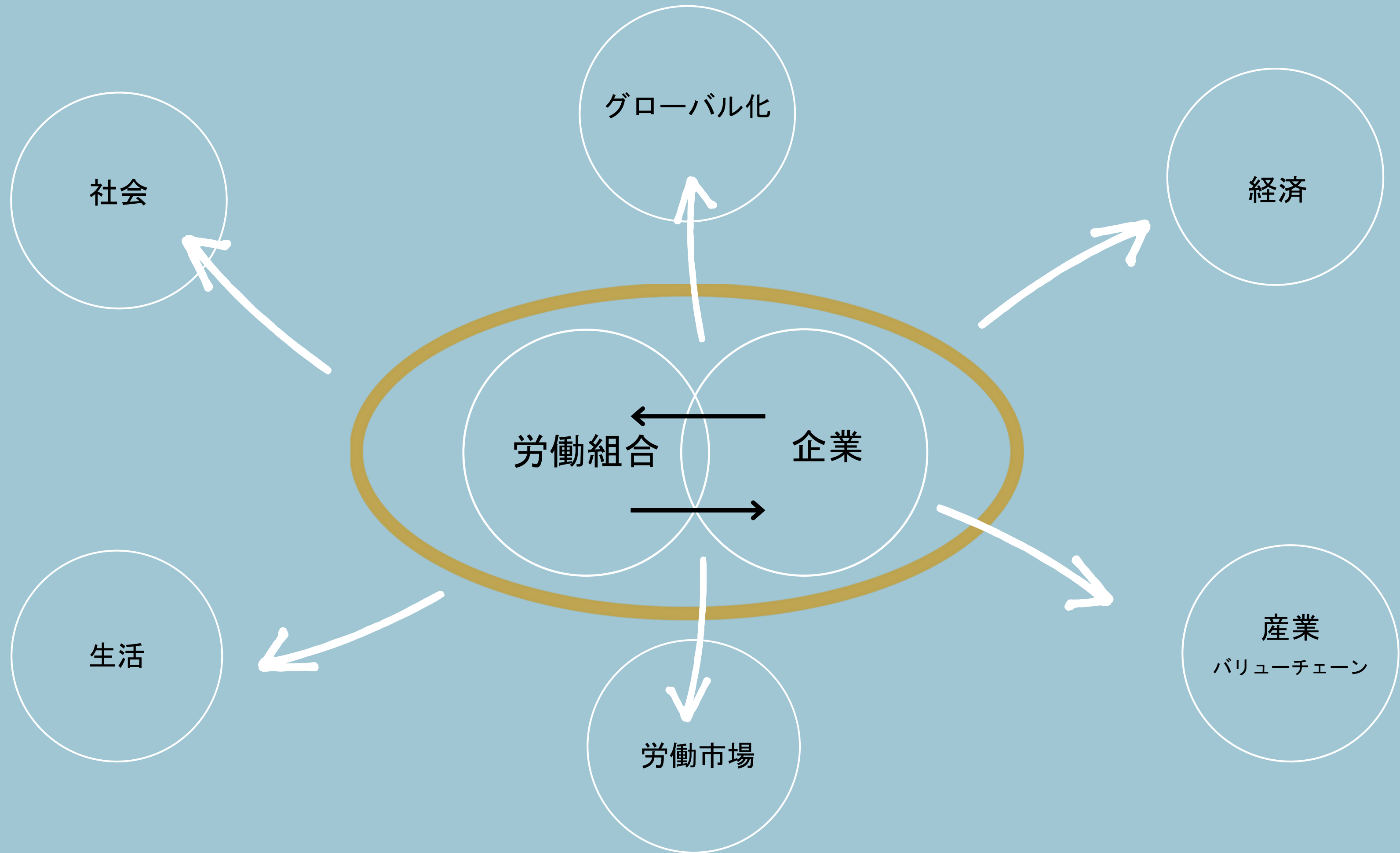
## 団体交渉権

労働条件を交渉し  
約束を交わすことができる権利



## 団体行動権

抗議する権利  
ストライキ権





# 雇用される者

# 雇用されない者

## 01

労働組合  
加入

正規雇用

- ・再雇用者等

非正規雇用

- ・パート
- ・アルバイト
- ・派遣社員等

## 02

労働組合  
未加入

正規雇用

- ・再雇用者等

非正規雇用

- ・パート
- ・アルバイト
- ・派遣社員等

## 03

労働者性の課題

曖昧な雇用

- ・ギグワーカー
- ・フリーランス

## 04

未就業者  
就業困難者

学生  
失業者

# あなたはどう行動しますか？

国際社会では貧困と分断が深刻です。

日本は世界でいち早く労働力人口が減少に転じ、地方の疲弊も深刻です。

世界は急速なデジタル化、DX、WEB3.0へ。

世界ではジェンダー平等で多様性ある社会を創ろうとの動きが活発です。

分断・貧困

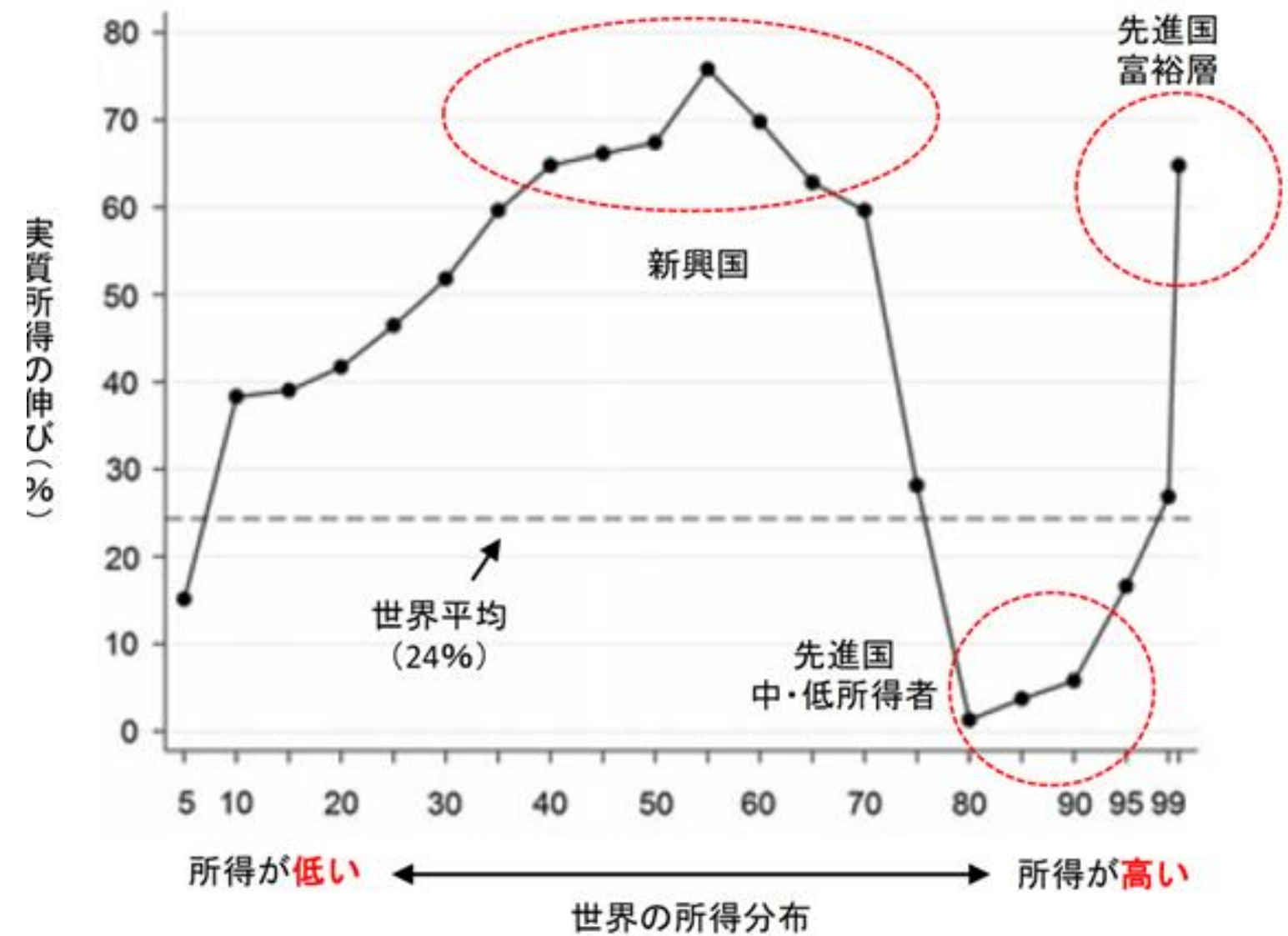
人口・地方

DX

多様性

# 一人当たり 実質所得の伸び

(世界 88年~08年)

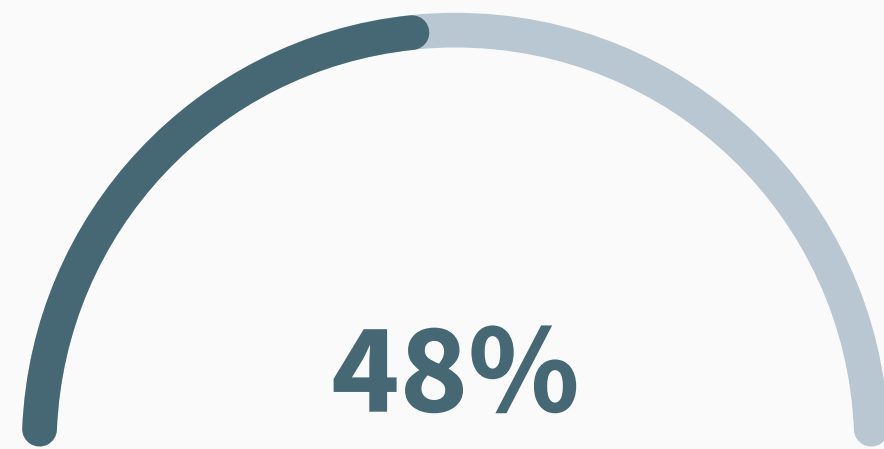


(出所) Lakner, C., & Milanovic, B. (2015). Global income distribution from the fall of the Berlin Wall to the Great Recession. *The World Bank Economic Review*

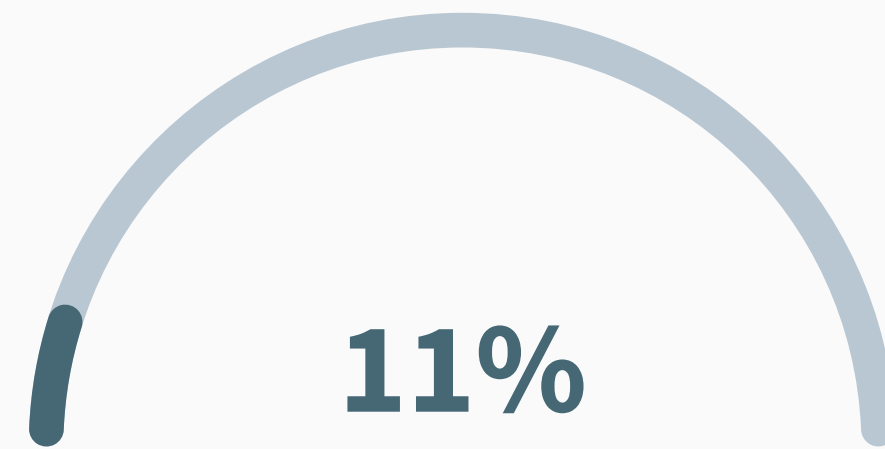
(注) 1988年時点のある所得分布階級の平均所得と、2008年の同じ所得分布階級の平均所得をそれぞれ比較したもの。2005年PPPドル基準による実質値。

# 相対的貧困率\*

子どもがいる現役世帯の大きな格差



大人が一人の世帯



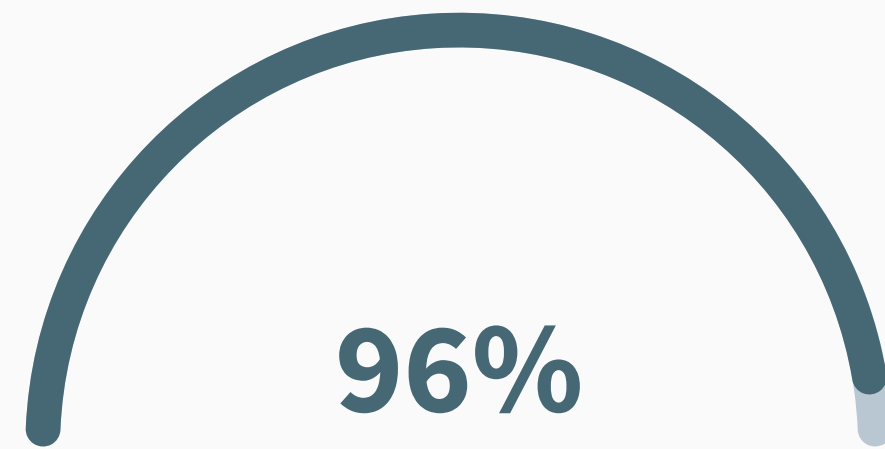
大人が二人の世帯

\*貧困線を下回る所得しか得ていない者の割合（貧困線＝所得中央値の半分）

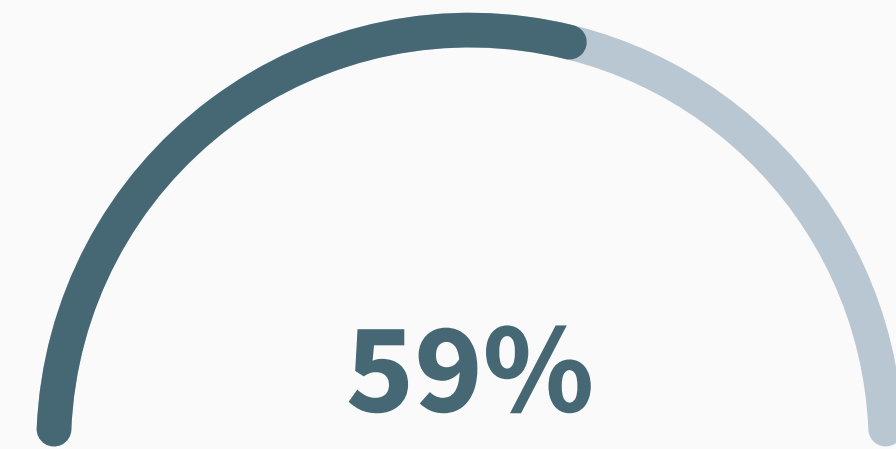
# ひとり親家庭の進学率\*

経済的環境の差が学びの場に影響

( ) 内は全世帯



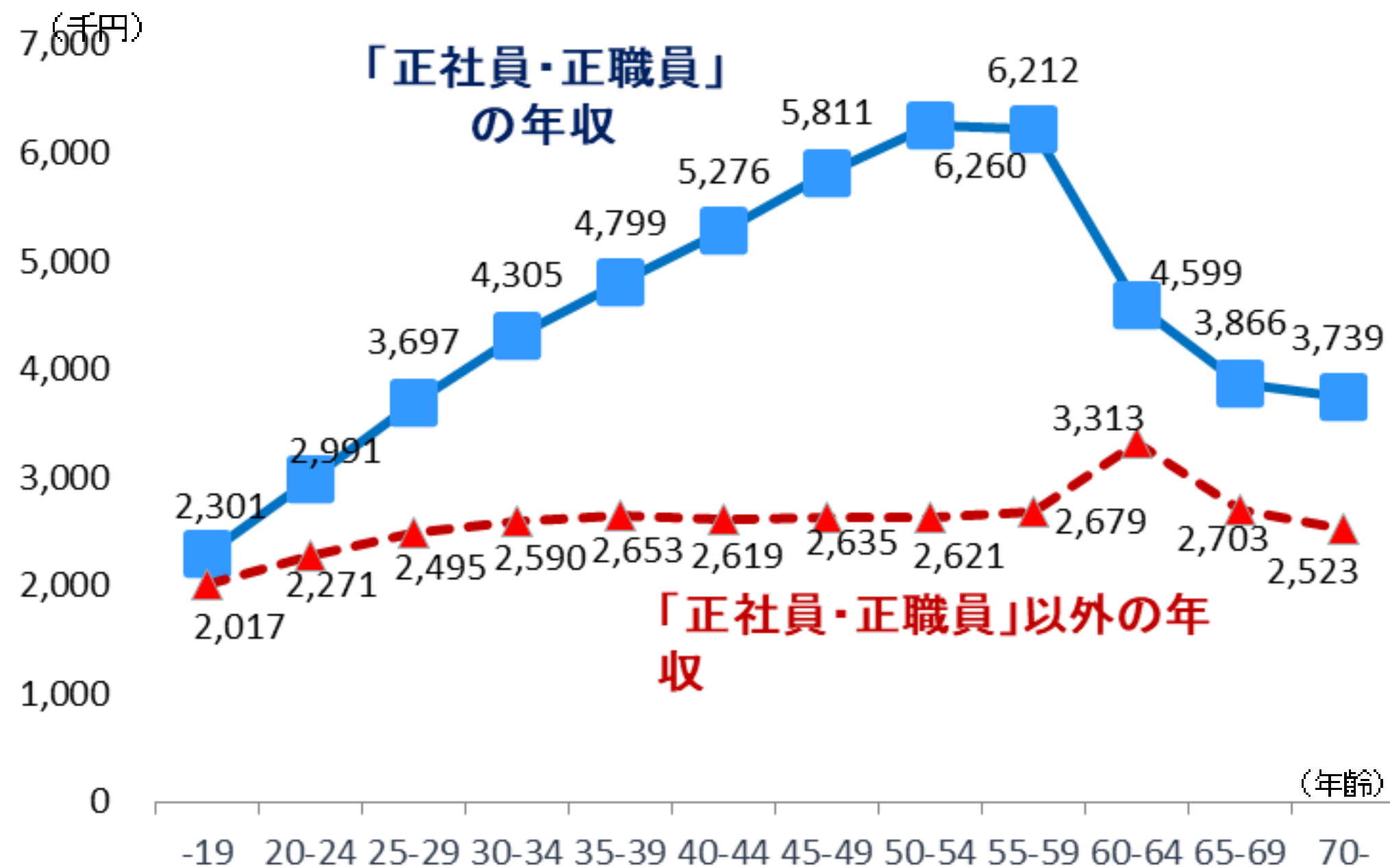
高校への進学



大学等への進学

\*内閣府2018年「子供・若者白書」・厚労省2016年「全国ひとり親世帯等調査」  
・文科省2017年「学校基本統計」

# 雇用形態間の 賃金格差



【出所】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2018年(平成30年)の産業計・規模計より連合が試算。





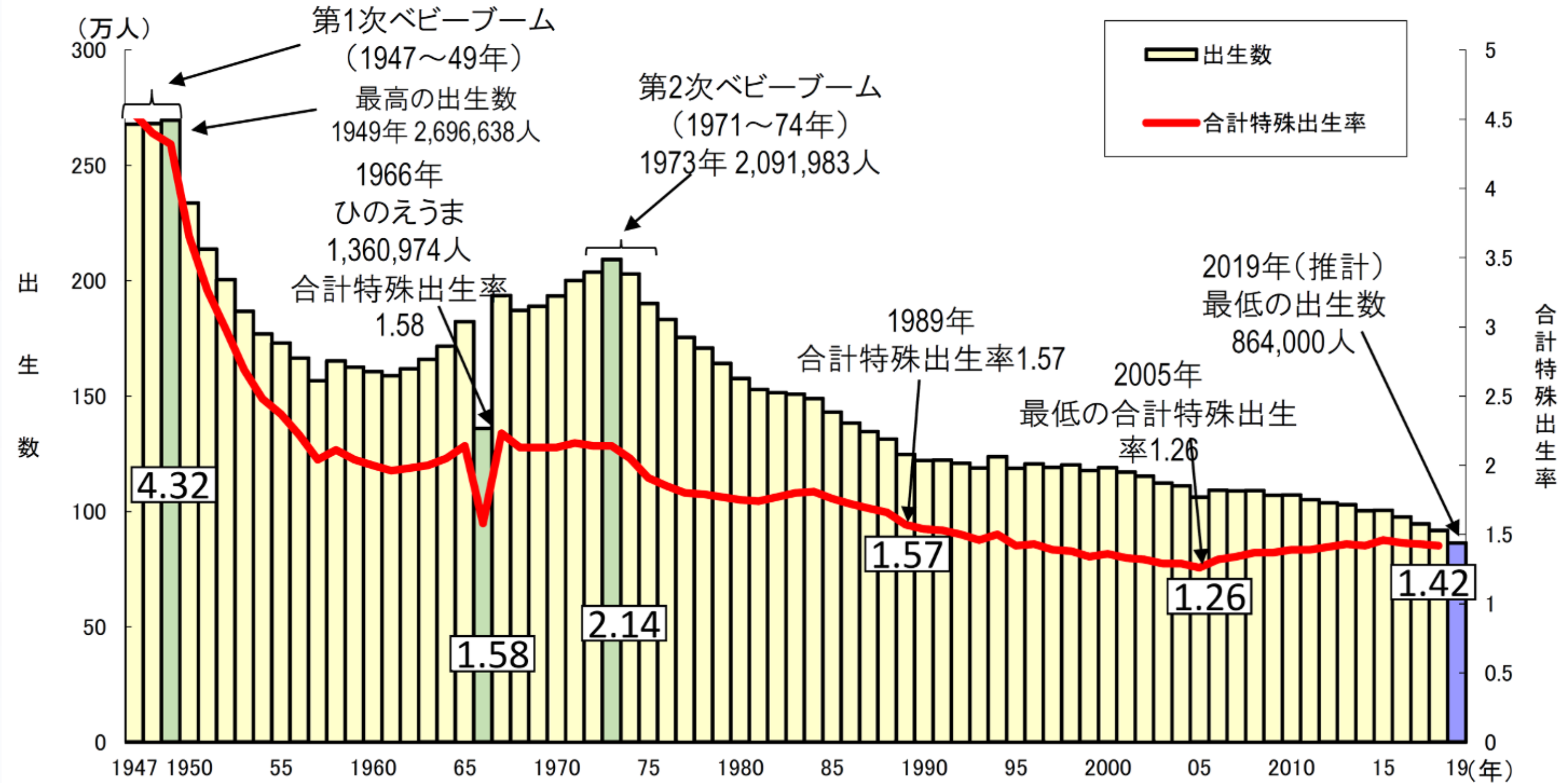
分断・貧困

人口・地方

DX

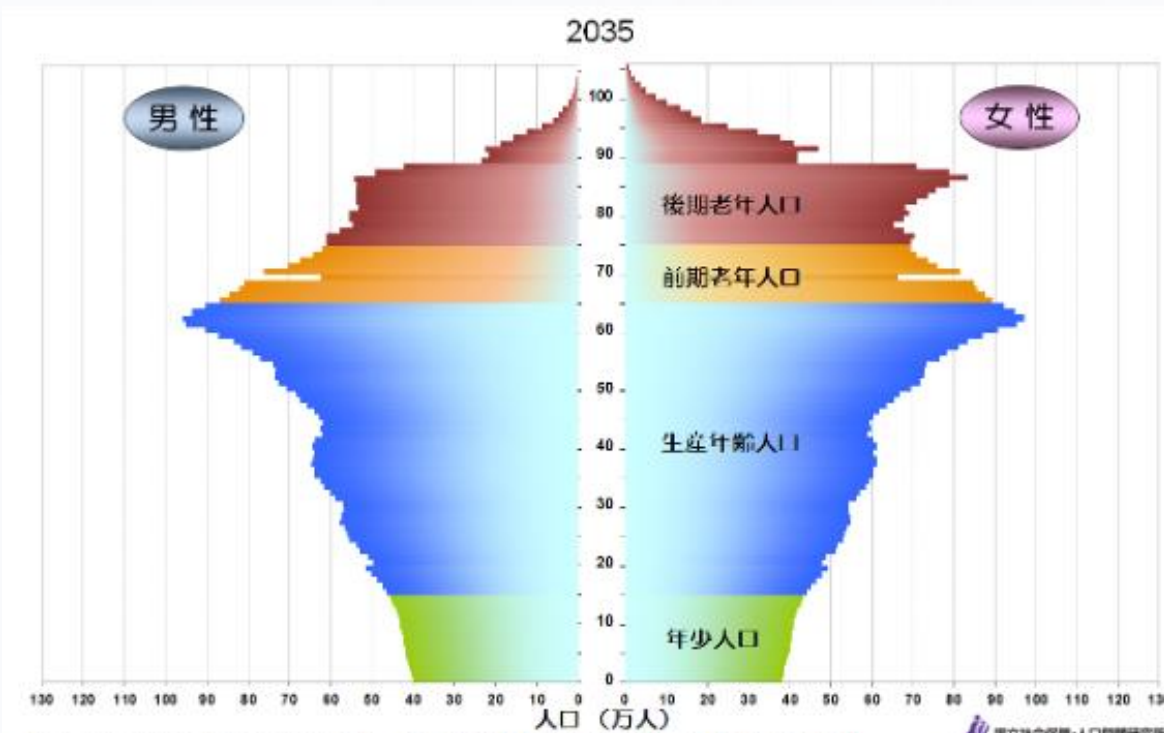
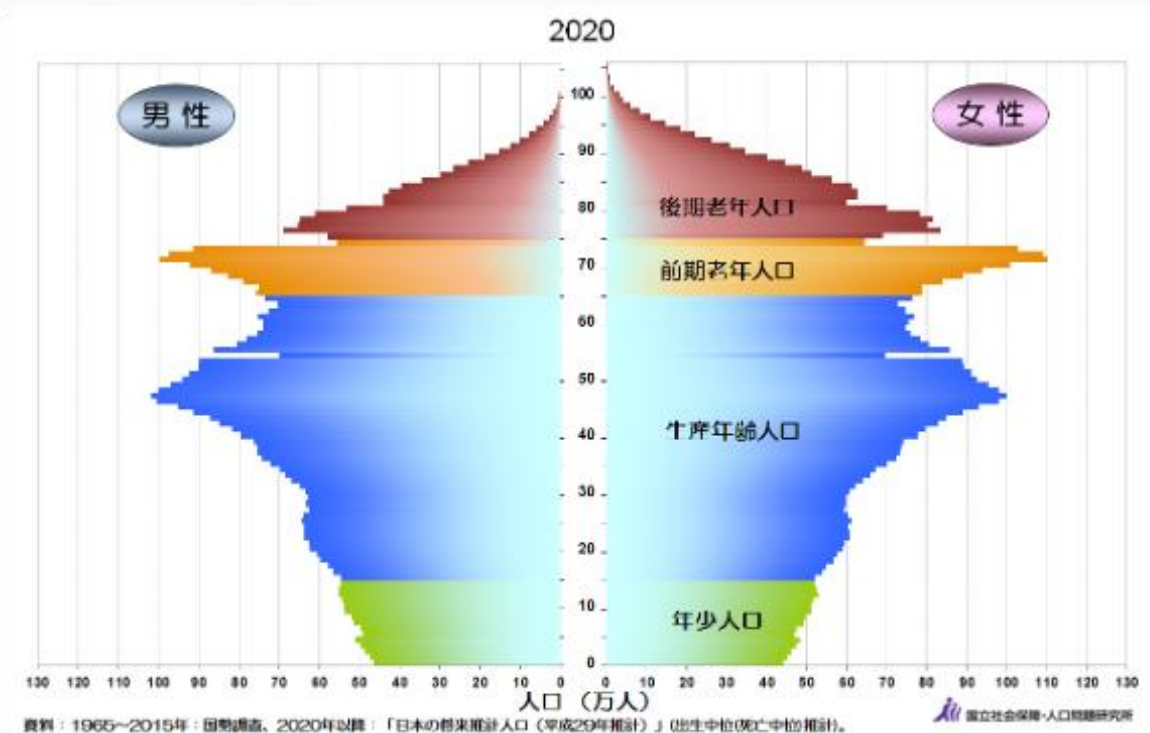
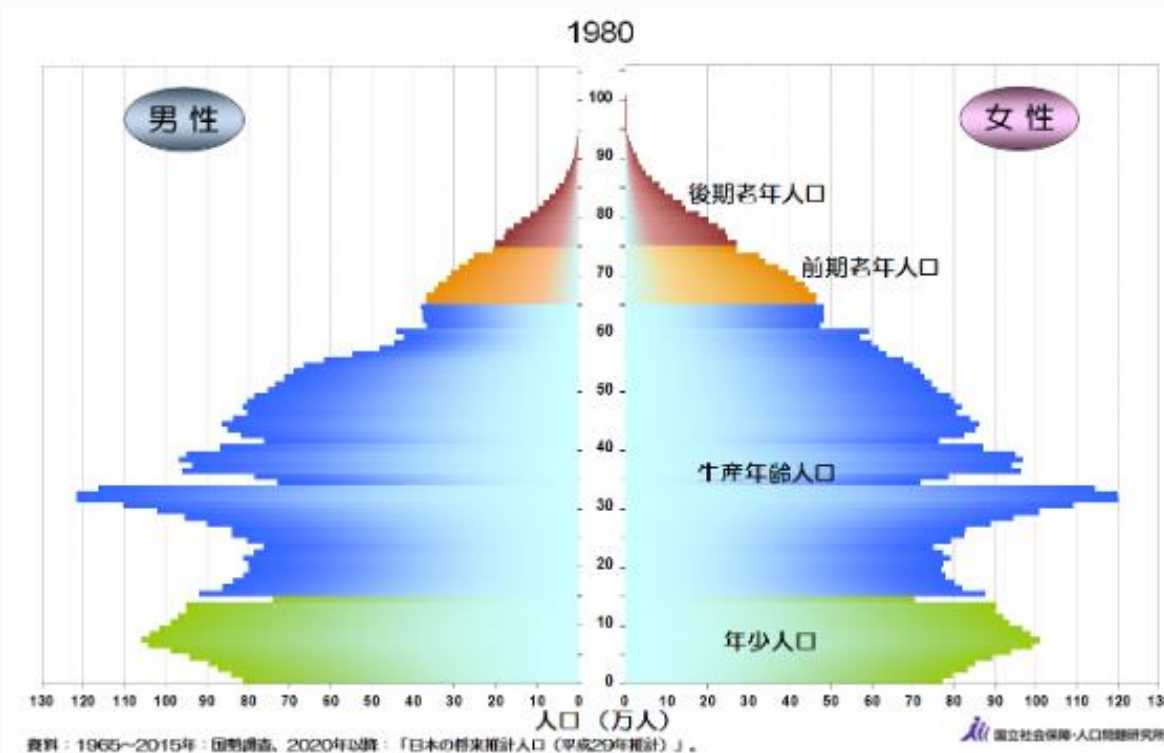
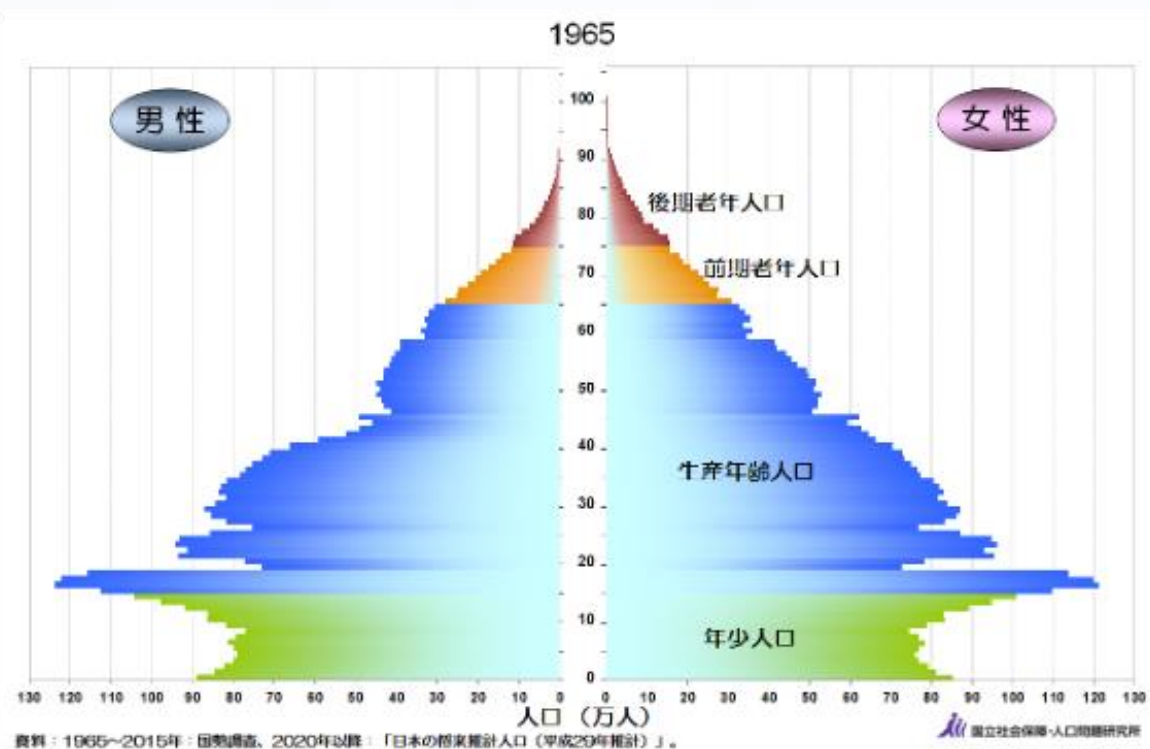
多様性

# 第3次ベビーブームは到来したか？

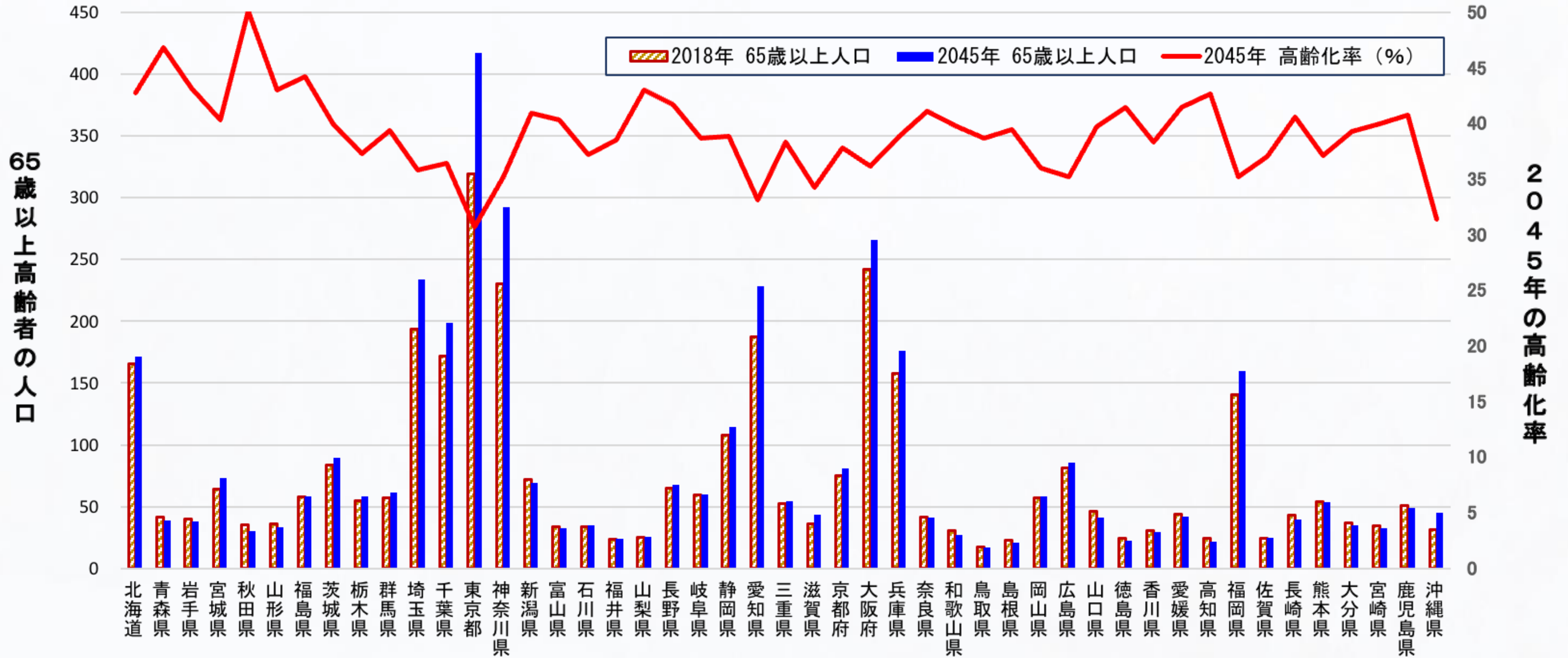


【出所】経済財政諮問会議 衛藤臨時議員提出資料より(データは厚生労働省「人口動態統計」)。

# 現在の人口ピラミッドは？



# 街の未来。どう描こう？



【出所】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)より連合作成。

分断・貧困

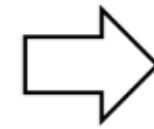
人口・地方

**DX**

多様性

# この現実には何を考える？

2008年の世界トップ10企業  
→石油、製造、通信、金融(計293兆)中心。



2019年の世界トップ10企業  
→10社中6社(計431兆)がデジタルプラットフォーム企業

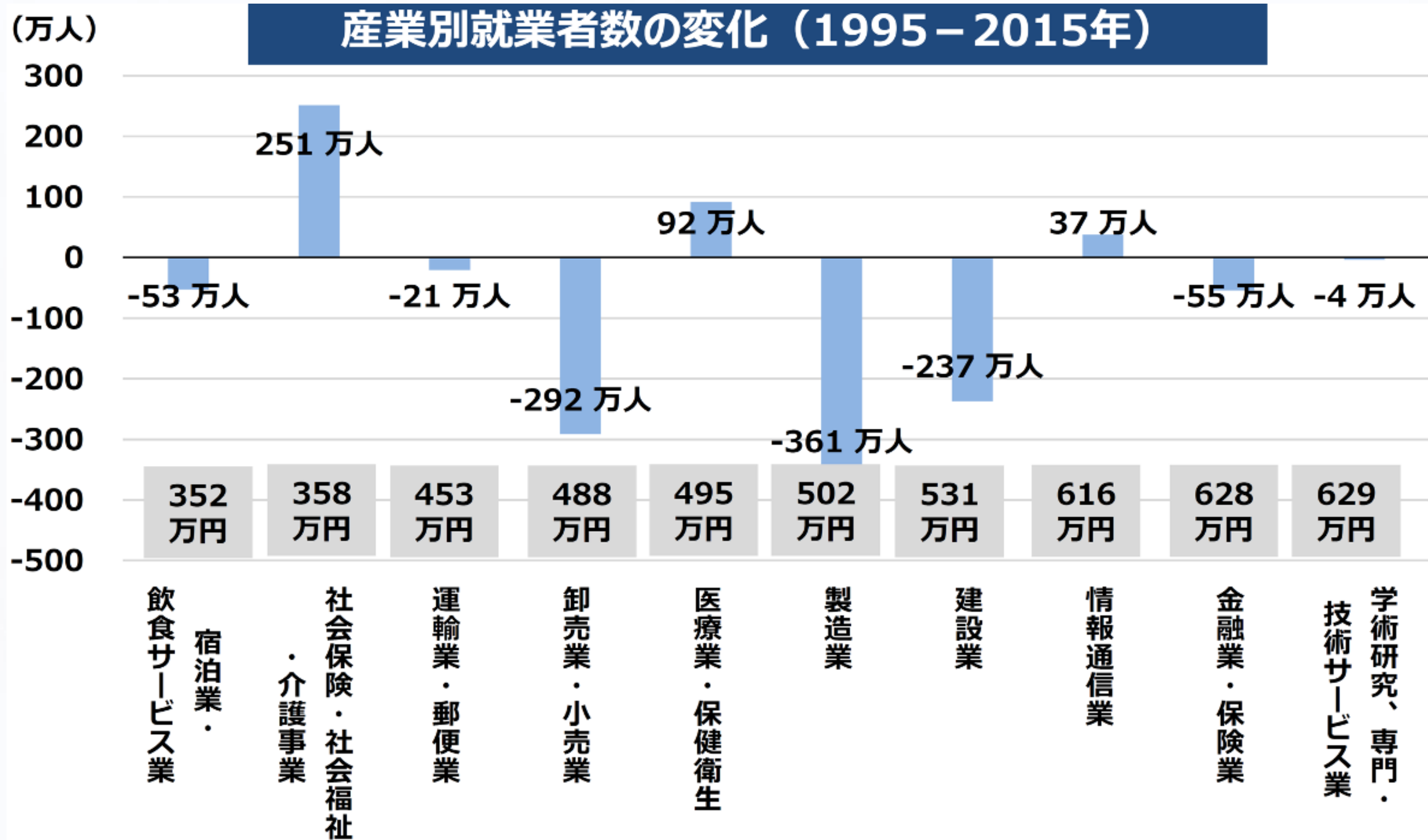
	企業名	時価総額
1	ペトロチャイナ	57兆円
2	エクソン・モービル	49兆円
3	ゼネラル・エレクトリック(GE)	34兆円
4	チャイナ・モバイル	32兆円
5	中国工商銀行	30兆円
6	マイクロソフト	26兆円
7	ブラジル石油公社	25兆円
8	ロイヤル・ダッチ・シェル	23兆円
9	AT&T	22兆円
10	BP	21兆円
	...	
12	トヨタ自動車	21兆円

	企業名	時価総額
1	マイクロソフト	112兆円
2	アップル	105兆円
3	アマゾン・ドット・コム	92兆円
4	アルファベット(グーグルの持株会社)	91兆円
5	バークシャー・ハサウェイ	54兆円
6	フェイスブック	54兆円
7	アリババ・グループ	46兆円
8	騰訊 [テンセント・ホールディングス]	43兆円
9	ビザ	42兆円
10	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	40兆円
	...	
31	トヨタ自動車	20兆円

出所】経済産業省「産業構造審議会 2050経済社会構造部会(第6回)」配布資料(2019.5.20)をもとに連合が加工。

データは、総務省「国勢調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に作成。賃金水準は、フルタイム労働者の2017年度の「きまって支給する現金給与額」に12月を乗じた額に「年間賞与その他特別給与額」を加えることにより算定。(医療業・保健衛生は、それぞれの賃金に労働者数で加重平均した値)。1995年の社会保険・社会福祉・介護事業の人数は、産業分類の改定前である「社会保険・社会福祉」の数字を使用。

# 再認識されたこととは？



【出所】経済産業省「産業構造審議会 2050経済社会構造部会(第6回)」配布資料(2019.5.20)をもとに連合が加工。  
 データは、総務省「国勢調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に作成。賃金水準は、フルタイム労働者の2017年度の「きまって支給する現金給与額」に12月を乗じた額に「年間賞与その他特別給与額」を加えることにより算定。(医療業・保健衛生は、それぞれの賃金に労働者数で加重平均した値)。1995年の社会保険・社会福祉・介護事業の人数は、産業分類の改定前である「社会保険・社会福祉」の数字を使用。

# DX

## 産業の構造

- ・ 垂直統合・水平統合
- ・ サプライチェーン
- ・ バリューの見出し方
- ・ ビジネスと人権

など

---

## 労働の価値

- ・ 人材投資の現状
- ・ リスキリング
- ・ ワークスタイル
- ・ ライフスタイル

など

---

## 社会のあり方

- ・ つながり希薄化
  - ・ 新たなつながり
  - ・ 技術革新
  - ・ エコーチェンバー
- など

## 安全と民主主義

- ・ パンデミックへの対処
  - ・ ロックダウン
  - ・ データと権威主義国家
  - ・ ミャンマー ウクライナ
- など



# ビジネスと人権

Business and Human Rights

# 時代と労働

狩猟

- ・ 確実性

農業

- ・ 安定性

---

商業・工業

- ・ マーケット

情報・AI

- ・ ビッグデータ



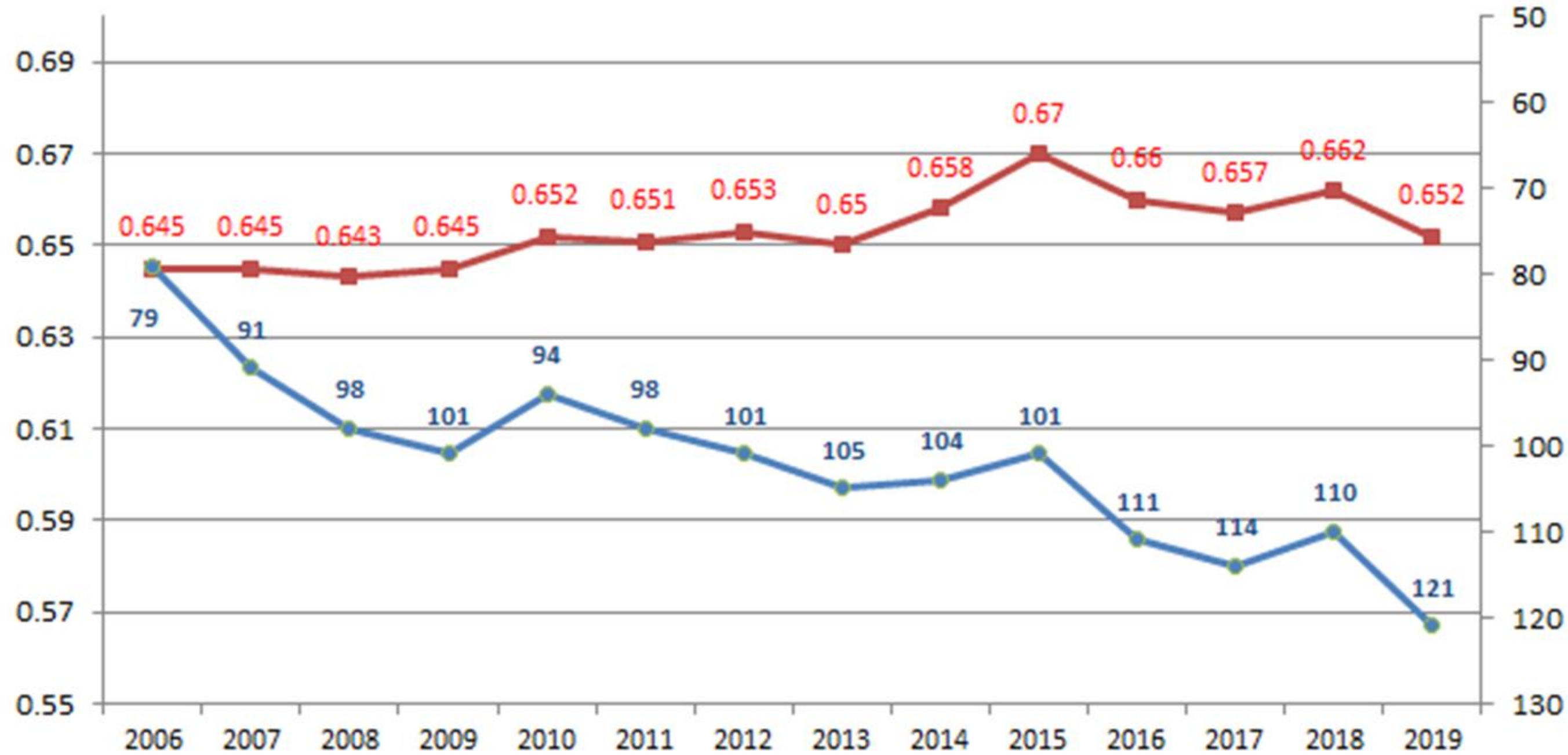
分断・貧困

人口・地方

DX

多様性

# 日本のジェンダーギャップ指数とランキングの推移2006-2019

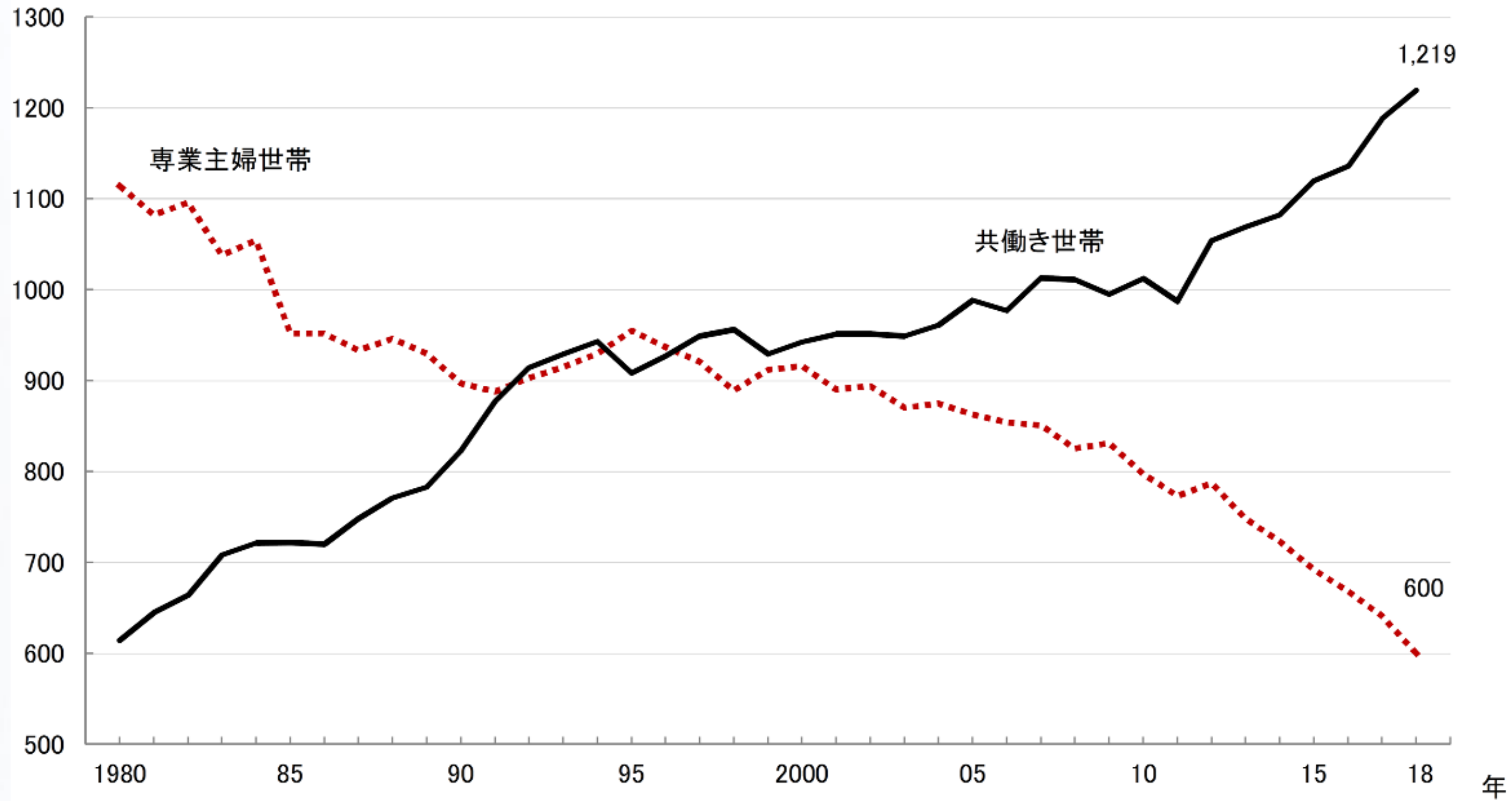


World Economic Forum The Global Gender Gap Report 2006-2019

- 16 フィリピン
- 43 ラオス
- 44 豪州
- 50 バングラディシュ
- 54 シンガポール
- 64 イスラエル
- 75 タイ
- 79 モンゴル
- 85 インドネシア
- 87 ベトナム
- 89 カンボジア
- 95 ブルネイ
- 101 ネパール
- 102 スリランカ
- 103 フィジー
- 104 マレーシア
- 106 中国
- 108 韓国
- 112 インド
- 114 ミャンマー
- 120 アラブ首長国連邦
- 121 日本 → 120 (21)**
- 153 イエメン

# この風景の変化。どう受け止めよう。

(万世帯)



【出所】労働政策研究・研修機構 (JILPT) 提供

データは厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、総務省「労働力調査特別調査」、総務省「労働力調査 (詳細集計)」

注1 「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者 (非労働力人口及び完全失業者) の世帯。注2 「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

注3 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。注4 2013年～2016年は、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列用接続数値。

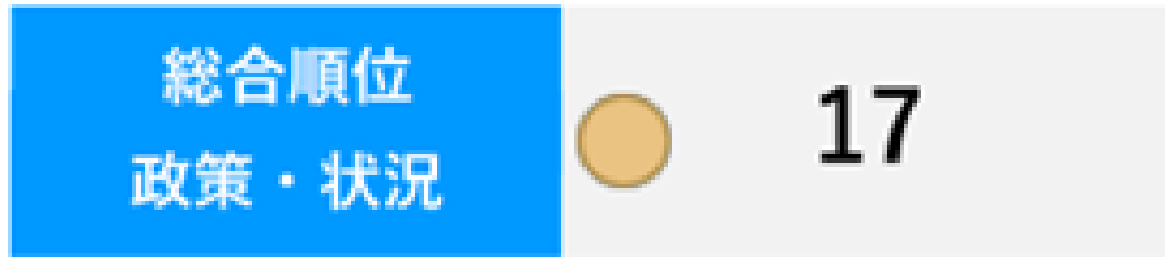
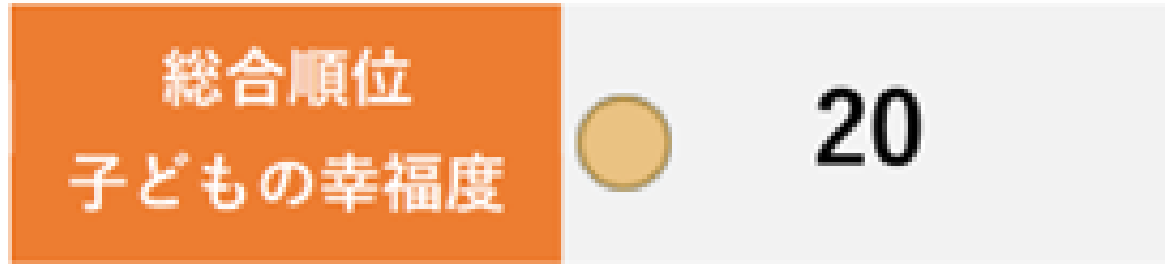






A blue-tinted landscape with mountains and a valley. The text is centered in the middle of the image.

**res ipsa loquitur**  
**(thing speaks for itself)**



【出所】ユニセフ報告書「レポートカード16」より。

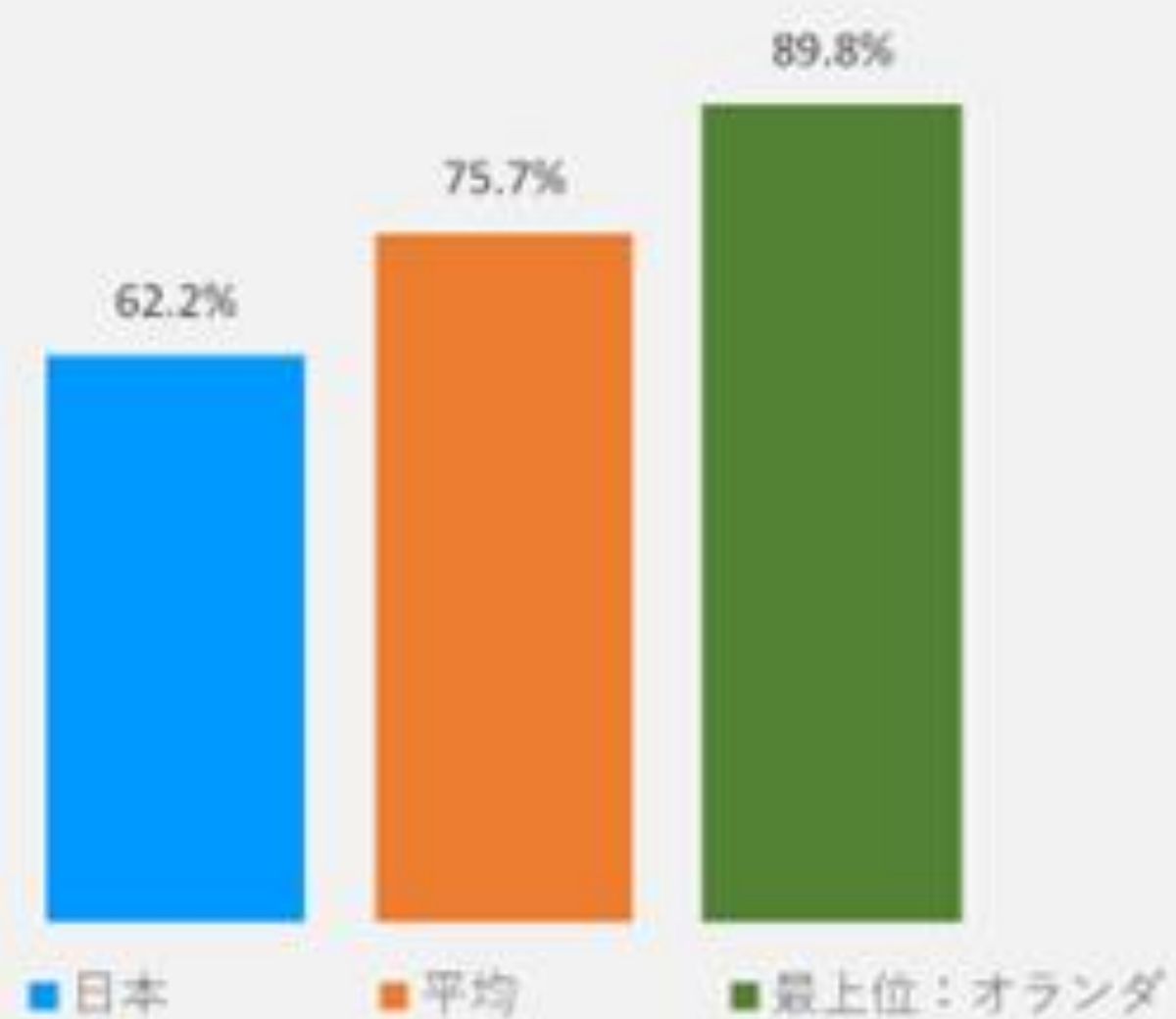


for every child,  
ANSWERS

ユニセフ イノチェンティ研究所  
レポートカード 16

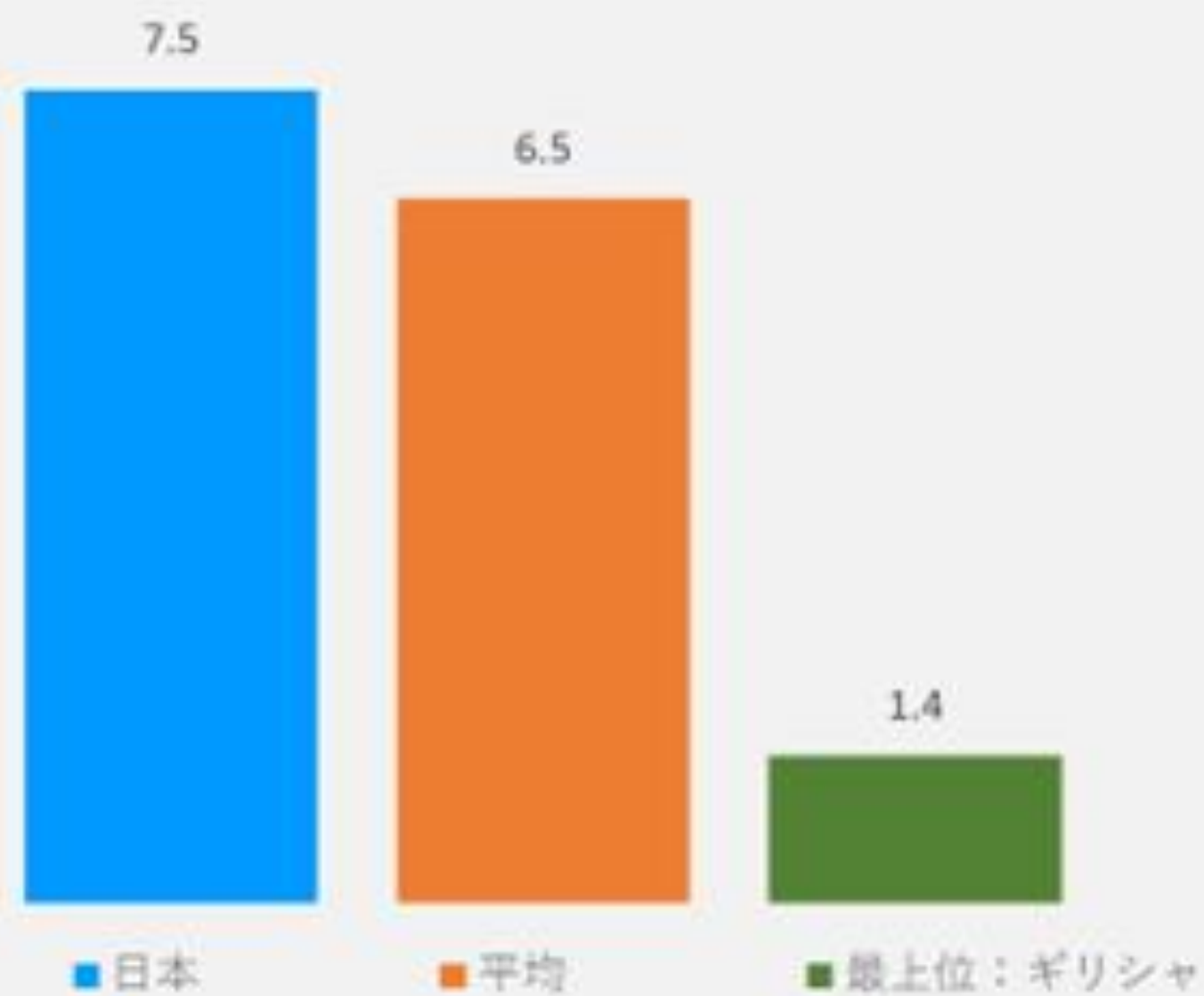
## 精神的幸福度

15歳時点で生活満足度の高い子どもの割合（2018年）

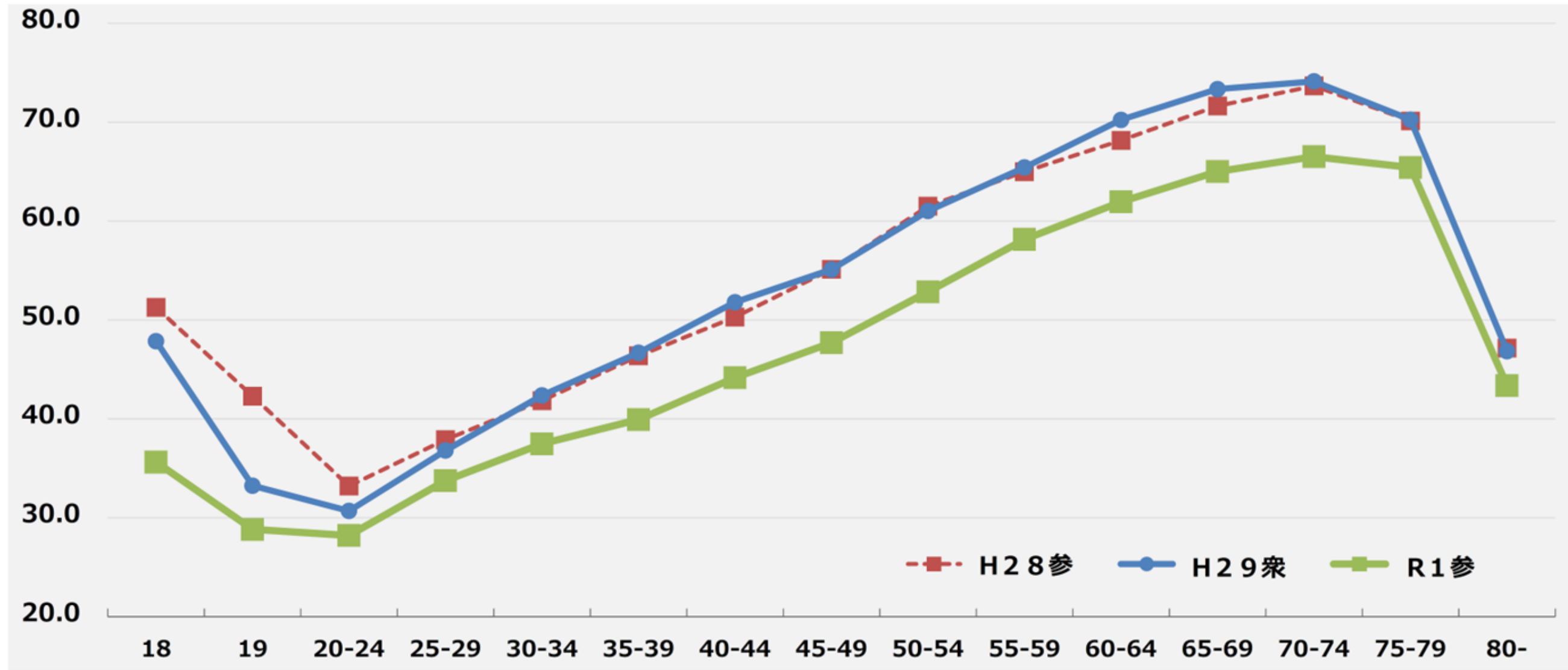


15～19歳の若者の自殺率

（10万人あたりの自殺者数、2013年～2015年の3年間の平均）



# 国政選挙における年齢別投票率の状況

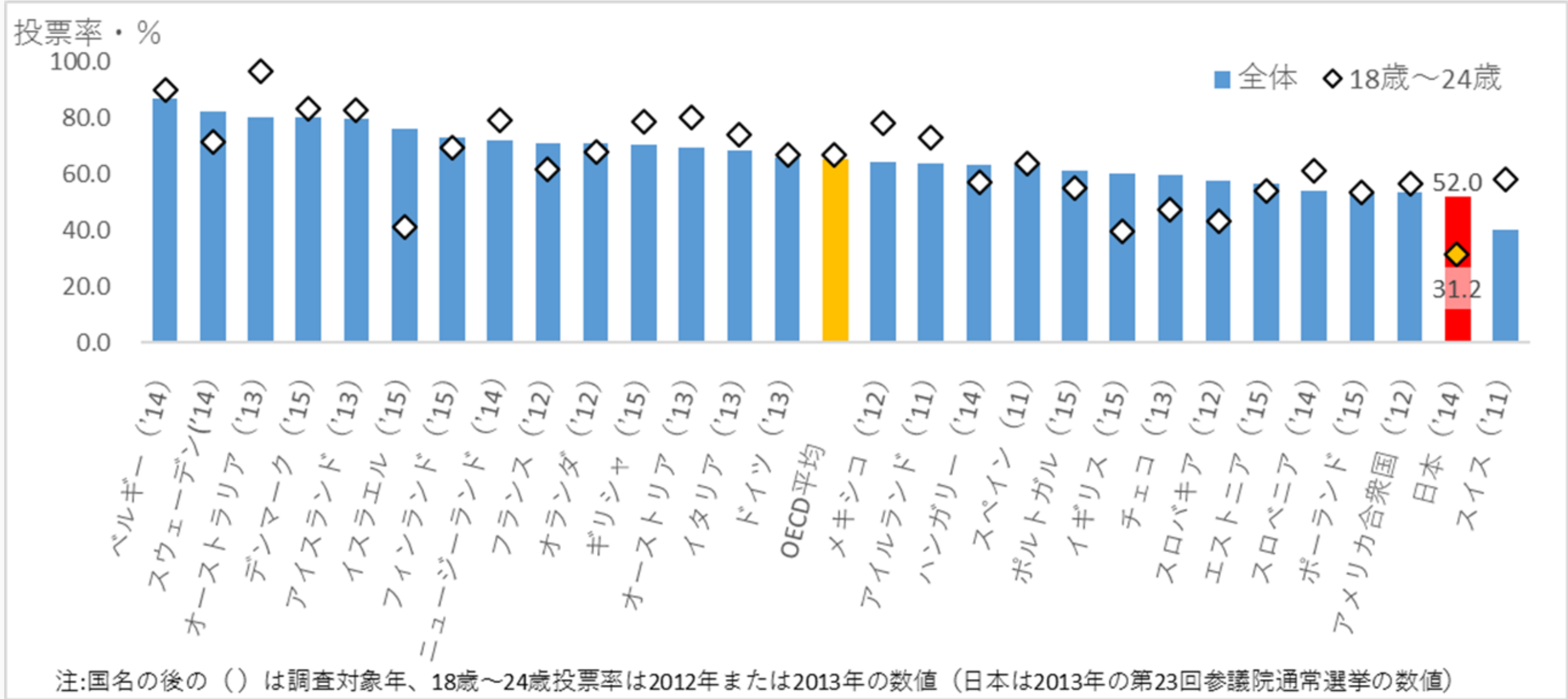


※H28参、H29衆の18歳、19歳の数値のみ全数調査、その他はすべて抽出調査

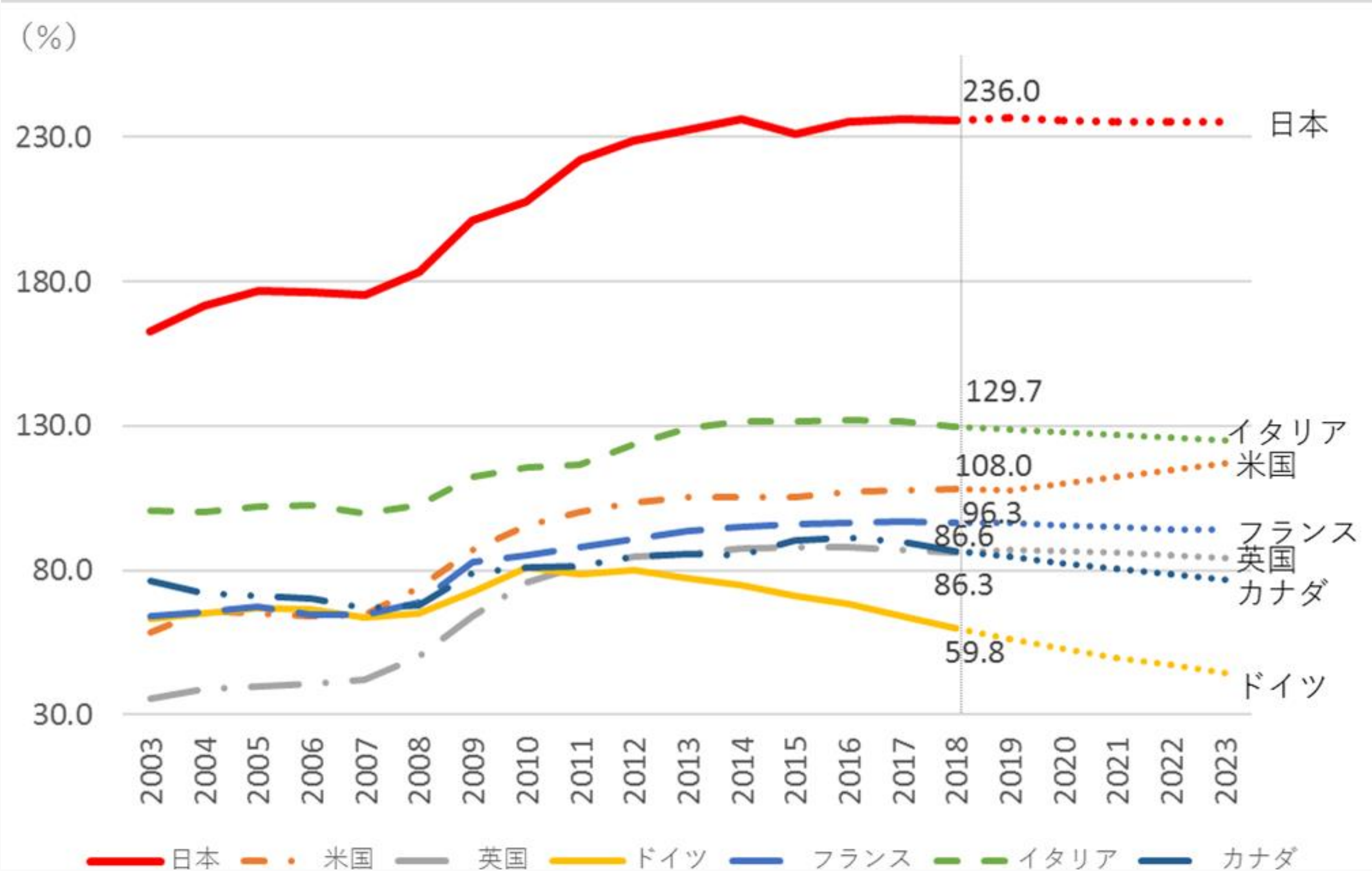
年齢	18	19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-	全体
H28参(A)	51.28	42.30	33.21	37.91	41.85	46.37	50.30	55.13	61.51	65.00	68.16	71.65	73.67	70.13	47.16	54.70
H29衆(B)	47.86	33.24	30.69	36.81	42.37	46.69	51.80	55.11	61.03	65.43	70.24	73.35	74.13	70.26	46.83	53.68
R1参(C)	35.62	28.83	28.21	33.76	37.48	39.94	44.17	47.70	52.86	58.16	61.95	65.02	66.52	65.42	43.37	48.80
B-A	-3.42	-9.06	-2.52	-1.10	0.52	0.32	1.50	-0.02	-0.48	0.43	2.08	1.70	0.46	0.13	-0.33	-1.02
C-B	-12.24	-4.41	-2.48	-3.05	-4.89	-6.75	-7.63	-7.41	-8.17	-7.27	-8.29	-8.33	-7.61	-4.84	-3.46	-4.88
C-A	-15.66	-13.47	-5.00	-4.15	-4.37	-6.43	-6.13	-7.43	-8.65	-6.84	-6.21	-6.63	-7.15	-4.71	-3.79	-5.90

【出所】文部科学省「第11回主権者教育推進会議」配布資料より

# 主要国の投票率



# 主要先進国の政府債務残高（対GDP比）の推移と将来見通し



資料出所: IMF "World of Economic Outlook Database" (注)2019年以降の数値はIMFによる2018年10月時点での推計値

## 懸念される未来


 私たちが  
 未来を変える！

連合がめざす社会は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、加えて、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会です。その実現に向けて、「働くこと」につなげる5つの安心の橋を整備していくことが求められています。

## 橋Ⅰ 学ぶことと働くことをつなぐ

- すべての子どもたちに学ぶ機会の保障、教育の無償化
- すべての子どもを包摂する教育の推進
- 労働教育のカリキュラム化の推進
- 連帯、共生による発展をめざす教育の充実
- 学ぶ場から働く場への円滑な移行のための環境整備
- 生涯を通じて学び続けられる環境の整備

## 橋Ⅳ 離職から就労へつなぐ

- 職業訓練と公正な能力評価、雇用のマッチング機能のパッケージ戦略の構築
- すべての労働者に雇用保険と社会保険を適用
- 離職者や就業経験の少ない人への支援制度の拡充
- 「生活保障給付」制度の確立
- 住居と医療の確実な保障

 基盤 「働くことを軸とする安心社会」  
 を支える基盤

- 公正・公平な信頼のおける政府の確立
- 所得再分配機能の強化、分かちあいの社会の実現
- 企業の社会的責任の履行促進と生産性運動の深化
- グリーンでディーセントな産業・雇用の創出と持続的成長
- 自然災害への備えと人口減少・超少子高齢時代の地域社会づくりの推進

## 橋Ⅱ 暮らしと働くことをつなぐ

- すべての人が働き続けられる公平・公正なワークルールの確立
- 多様な働き方・生き方が選択できる社会の構築
- 子ども・子育て、介護を社会全体で支える仕組みの構築
- 性やライフスタイルに中立的な税制や福祉・社会保障制度への改革、居住・医療保障の確立

## 橋Ⅲ 働くかたちを変える

- 良質な雇用の拡大と完全雇用の実現
- デイセント・ワークの実現
- 働く側が選択できる働き方の多様化の実現
- 多様化などに対応した集団的労使関係システムの構築
- コンプライアンスの徹底、ワークルールの整備
- 雇用分野の性差別の禁止、賃金格差の是正、男女平等の実現

## 橋Ⅴ 健康・長寿社会をつくる

- 誰もが希望すれば生涯にわたり働き続けられる社会の構築
- 社会的貢献など「働くこと」の幅広い選択肢とアクセスを保障
- 安心と信頼の所得保障制度の整備・普及
- 健康で長生きするための医療・介護保障



基盤

# 未来予測



ありがとう  
ございました

